



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 クオリプス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4894 URL http://cuorips.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草薙 尊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 谷村 忠幸 TEL 03-6231-0043
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-----|-------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 175 | 658.4 | △590 | — | △642 | — | △644 | — |
| 2024年3月期 | 23 | — | △588 | — | △627 | — | △632 | — |

（注）包括利益 2025年3月期 △600百万円（－％） 2024年3月期 △632百万円（－％）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年3月期 | △80.52 | — | △11.2 | △10.8 | △336.9 |
| 2024年3月期 | △85.86 | — | △10.6 | △10.2 | △2,547.3 |

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

- （注）1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 5,741 | 5,529 | 96.1 | 681.88 |
| 2024年3月期 | 6,184 | 5,983 | 96.6 | 751.28 |

（参考）自己資本 2025年3月期 5,518百万円 2024年3月期 5,974百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年3月期 | △812 | △119 | 145 | 4,793 |
| 2024年3月期 | △451 | △34 | 3,125 | 5,582 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年3月期 | — | 00.00 | — | 00.00 | 00.00 | — | — | — |
| 2025年3月期 | — | 00.00 | — | 00.00 | 00.00 | — | — | — |
| 2026年3月期（予想） | — | 00.00 | — | 00.00 | 00.00 | — | — | — |

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|-------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 590 | 236.7 | △895 | — | △883 | — | △889 | — | △111.09 |

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）iReheart Inc.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2025年3月期 | 8,109,116株 | 2024年3月期 | 7,968,116株 |
| 2025年3月期 | 15,856株 | 2024年3月期 | 15,756株 |
| 2025年3月期 | 8,002,191株 | 2024年3月期 | 7,362,243株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、決算説明会に代えて、2025年5月15日に決算説明動画を当社ホームページにて配信予定です。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等の注記) | 13 |
| (1株当たり情報の注記) | 13 |
| (重要な後発事象の注記) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、我が国においては春闘による大幅な賃上げや日銀の金融政策正常化の動きがあり、国内景気は一部で足踏みするも緩やかに回復しました。しかしながら、依然としてエネルギー価格の高騰や円安による物価上昇が継続しています。

米国においてはFRBが利下げを開始しましたが、トランプ政権の政策動向への不透明感やインフレ再燃への警戒感、地政学リスクの高まり等もあり、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループはヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを中心として事業を推進してまいりました。主なプロジェクトの研究開発状況は以下のとおりであります。

PJ1 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：虚血性心疾患 (国内))

当社は、虚血性心疾患 (ICM) による重症心不全を適応症とするヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの製造販売承認の取得に向け、国立大学法人大阪大学 (以下、大阪大学) が実施する医師主導治験を支援しております。本医師主導治験は、2020年1月に1症例目の被験者に移植が行われ、2023年3月には予定した8症例の被験者に対する移植が完了しております。

当連結会計年度においては、役員及び従業員が一丸となって承認申請業務に取り組み、2025年4月に厚生労働省に対し、再生医療等製品製造販売承認申請を行いました。今後は、患者様に一日も早くヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを提供できるよう、規制当局による審査等に迅速に対応し、承認取得を目指してまいります。

PJ2 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：拡張型心疾患 (国内))

大阪大学はヒトiPS細胞由来心筋細胞シートに拡張型心疾患 (DCM) を効能追加するための研究開発を進めています。拡張型心疾患 (DCM) の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の令和5年度「再生医療等実用化研究事業」として採択されています (公募課題「拡張型心筋症に対するヒト (同種) iPS細胞由来心筋細胞シートを用いた臨床試験」)。当社は分担機関として、その一部の研究開発の再委託を大阪大学から受けており、大阪大学が進める臨床試験を支援しております。

当連結会計年度においては、大阪大学で医師主導治験が開始され、2症例の被験者に移植が行われました。当社は被験者に移植するヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを作製し、大阪大学に提供いたしました。

PJ3 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：虚血性心疾患 (海外))

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートについては、日本だけでなく海外でも製造販売承認の取得を計画しております。

当連結会計年度において、米国における当社製品の研究開発、事業化及び将来のパートナー探索等の現地活動強化を目的に、経済産業省が米国カリフォルニア州パロアルトに設立したビジネス拠点「ジャパン・イノベーション・キャンパス」内に連結子会社としてiReheart Inc. を設立いたしました。

また、2024年12月には、スタンフォード大学心臓胸部外科と共同研究開発契約を締結いたしました。米国では、既存の心筋細胞シートを米国向けに改良した製品及び新しいコンセプトのiPS細胞由来製品の開発を行う予定であり、心筋梗塞ボタの心臓に移植する動物実験からなる共同研究プログラムを実施いたします。本大学病院は、2024年-2025年の「U.S. News & World Report」誌のBest Hospitals Honor Roll 特集号において、循環器科、心臓・血管外科、肺・呼吸器外科で全米トップの病院の一つに選ばれています。本共同研究を通じ、FDAへの治験薬申請に使用するデータを収集し、米国での治験の実施を目指してまいります。

さらに、来年度の上半期にFDA相談の実施を目指し、外部専門家との協議を開始いたしました。

PJ4 カテーテル

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートと比べ、軽度の心疾患に対応するパイプラインとして、カテーテルによる新たな血管内アプローチによりヒトiPS細胞由来心筋細胞を心臓へ移植する治療技術の開発を、朝日インテック株式会社 (本社：愛知県瀬戸市) との共同開発により進めております。同社が有するカテーテル製品開発技術と当社のヒトiPS細胞由来心筋細胞を組み合わせることにより、新しい治療技術を創出します。

本製品は、循環器内科医が急性心筋梗塞 (AMI) (※1)、慢性完全閉塞性病変 (CTO) (※2) 等の経皮的冠動脈インターベンション (PCI) (※3) と併用することにより、開胸等の新たな侵襲を患者に加えることなく、心機能の回復を高める治療技術の開発を目指しております。

当連結会計年度において、朝日インテック株式会社との共同研究開発では、大動物実験を行いました。

(※1) 急性心筋梗塞 (AMI)：心臓の血管が詰まり血流が止まることで、心筋に酸素と栄養が十分に供給されず、

心筋が壊死した状態となる病気。体内に酸素等が十分に供給されなくなることで、致死的な状態となる可能性がある。Acute Myocardial Infarctionの略。

(※2) 慢性完全閉塞性病変 (CTO) : 心臓の冠動脈が3か月以上にわたり完全に閉塞し、血流が止まっている状態。Chronic Total Occlusionの略。

(※3) 経皮的冠動脈インターベンション (PCI) : 虚血性心疾患に対して、冠動脈内腔の狭窄部分にカテーテルを使用して拡張する治療法。Percutaneous Coronary Interventionの略。

PJ5 体内再生因子誘導剤

オキシム誘導体 (YS-1301) の低用量使用により体内再生因子 (HGF、VEGF、SDF-1、HMGBl等) が誘導される薬理作用に基づき、細胞保護、抗線維化、抗炎症作用による血管新生、組織再生が期待されます。肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) (※4)、閉塞性動脈硬化症 (ASO) (※5)、慢性腎不全 (CKD) (※6)、慢性閉塞性肺疾患

(COPD) (※7) 等への治療薬としての研究開発を行っております。小野薬品工業株式会社及び株式会社カルディオより各種特許・ノウハウ等の承継を完了しており、対象疾患の薬効メカニズム検証・製剤開発を進めております。当連結会計年度においては、大阪大学と肝硬変・肝切除等を対象とする共同研究を継続しております。

(※4) 肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) : 非アルコール性脂肪性疾患の一部。脂肪変性、炎症、肝細胞障害等を伴う。病状が進行した場合、肝硬変や肝臓がんにもつながる。Nonalcoholic Steatohepatitisの略。

(※5) 閉塞性動脈硬化症 (ASO) : 手足の血管動脈の硬化が進行し、狭窄や閉塞が発生することにより、血流が悪化する病気。手足に酸素、栄養分の供給が不足することとなり、冷感、しびれ感、間歇性跛行 (歩行中の足の痛み)、疼痛、潰瘍、壊疽等の症状が発生し、症状が進行した場合には、手足の切断に至る場合もある。

Arteriosclerosis Obliteransの略。

(※6) 慢性腎不全 (CKD) : 腎臓の機能が低下し、老廃物を十分に排泄できなくなった状態。病状が進行した場合、定期的な透析や腎臓移植が必要となる。Chronic Kidney Diseaseの略。

(※7) 慢性閉塞性肺疾患 (COPD) : タバコ等の有害物質を長期吸引することで発症する病気。以下のような症状を伴う。①気管支に炎症がおき咳や痰が出る、気管支が細くなることによって空気の流れが低下する。②気管支の奥にあるぶどうの房状の肺泡が破壊され、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略。

Longevity

2023年12月に連結子会社としてクオリプスヘルスケアサイエンス株式会社を設立し、細胞培養上清液の研究を開始しました。

細胞培養後の培養液には、様々なサイトカインや成長因子が含まれており、たんぱく質プロファイリングや遺伝子レベルでの解析、動物実験を通じての科学的な分析を行っております。

上記の他、大阪府大阪市北区にオープンした未来医療国際拠点Nakanoshima Crossにて、次世代モダリティの開発を促進する細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアムを発足いたしました。

本コンソーシアム発足の背景として、ヒトや動物の細胞を用いた技術は、再生医療等製品や医薬品にとどまらず、多方面でグローバルに進展していますが、これらに共通する課題は大量に細胞を製造する必要があること、さらに大量製造は多様かつ複雑な工程で構成されることから、製造装置及びシステム、利用されるデバイス、原材料等のアプリケーション開発において様々な企業を持つ技術や知見を結集する必要があります。当社グループとしても、日本のみならずグローバルでの事業展開を見据えた場合、さらなる製造能力の拡大や生産・製造技術の高度化を推進する必要があります。

当社グループは、iPS細胞由来再生医療等製品の製造及び品質管理技術、並びに大量製造を実現する独自の細胞培養加工施設の設計技術をもって本コンソーシアムに参加し、参画する各企業と共同で細胞の大量製造を構成する「培養～回収～充填～分注～凍結～保存」の各工程を統合したプラットフォームシステムと、本システムで利用されるアプリケーションの開発を世界に先駆けて行います。本コンソーシアムにおける活動の成果は、当社グループの事業への導入だけでなく、各社と協力して作り上げたパッケージシステムとして国内外で活用します。また、各社の独自事業での利用を促進するオープンイノベーション拠点として本コンソーシアムを位置づけ、特定の企業による独占的な開発や、原則的に当社グループが成果を独占しないことを方針として、様々な技術・ノウハウを有する企業との開発を推進してまいります。

売上高については、主に製造開発受託サービス (CDMOサービス) に係る売上を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高175,205千円 (前年同期比658.4%増)、営業損失590,262千円 (前

年同期は588,487千円の損失)、経常損失642,014千円(前年同期は627,930千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失644,342千円(前年同期は632,183千円の損失)となりました。

当連結会計年度において発生した研究開発費(総額)は1,029,399千円(前年同期比30.5%増)でありましたが、共同研究開発パートナーから共同研究開発費(以下、共同研究開発費受入額)を受領しており、共同研究開発費受入額を控除した金額334,133千円(前年同期比59.3%増)を販売費及び一般管理費において研究開発費として計上しております。

なお、当社グループは、再生医療等製品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ487,021千円減少し、5,125,116千円となりました。これは主に、有価証券(外貨建てMMF)が177,738千円、CDMOサービスに関連する契約資産が153,792千円増加した一方で、研究開発費、事業運営費の支出や運転資本の増加等により現金及び預金が966,183千円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43,892千円増加し、616,493千円となりました。これは主に、投資その他の資産が30,141千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ443,128千円減少し、5,741,609千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11,300千円増加し、177,315千円となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ349千円減少し、34,595千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,950千円増加し、211,911千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ454,079千円減少し、5,529,698千円となりました。これは主に、新株予約権の行使等により資本金が72,403千円、資本剰余金が72,141千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を644,342千円計上したことによる減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ788,445千円減少し、4,793,824千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、812,616千円の支出(前年同期は451,060千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失642,014千円の計上や、売上債権及び契約資産の増加額160,035千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、119,992千円の支出(前年同期は34,998千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80,196千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、145,113千円の収入(前年同期は3,125,418千円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入141,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

売上高については、主に、製造開発受託サービス(CDMOサービス)に関連する売上を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、「PJ1 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート(対象疾患:虚血性心疾患(国内))」の承認取得に向けた活動を継続することに加え、「PJ3 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート(対象疾患:虚血性心疾患(海外))」において、スタンフォード大学との共同研究開発が本格化することから、前年同期比で研究開発費の増加を見込んでおります。

以上の結果、翌連結会計年度(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高590百万円(前年同期比236.7%増)、営業損失895百万円(前年同期は590百万円の損失)、経常損失883百万円(前年同期は642百万円

の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失889百万円（前年同期は644百万円の損失）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,561,008 | 4,594,824 |
| 売掛金 | 55 | 6,297 |
| 契約資産 | — | 153,792 |
| 有価証券 | 21,262 | 199,000 |
| 棚卸資産 | 1,043 | 45,468 |
| その他 | 28,768 | 125,733 |
| 流動資産合計 | 5,612,137 | 5,125,116 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 391,593 | 356,961 |
| 機械及び装置（純額） | 85,409 | 124,726 |
| その他（純額） | 37,101 | 32,975 |
| 有形固定資産合計 | 514,104 | 514,663 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 17,079 | 30,271 |
| 無形固定資産合計 | 17,079 | 30,271 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 41,417 | 71,558 |
| 投資その他の資産合計 | 41,417 | 71,558 |
| 固定資産合計 | 572,600 | 616,493 |
| 資産合計 | 6,184,738 | 5,741,609 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払法人税等 | 46,097 | 24,241 |
| 契約負債 | — | 2,860 |
| 未払金 | 91,670 | 132,219 |
| 預り金 | 28,246 | 7,031 |
| その他 | — | 10,963 |
| 流動負債合計 | 166,015 | 177,315 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 6,507 | 6,084 |
| 資産除去債務 | 28,437 | 28,510 |
| 固定負債合計 | 34,945 | 34,595 |
| 負債合計 | 200,960 | 211,911 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,594,960 | 1,667,364 |
| 資本剰余金 | 6,493,705 | 6,565,846 |
| 利益剰余金 | △2,102,138 | △2,746,480 |
| 自己株式 | △12,016 | △12,589 |
| 株主資本合計 | 5,974,510 | 5,474,141 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | 44,558 |
| その他の包括利益累計額合計 | — | 44,558 |
| 新株予約権 | 7,766 | 8,209 |
| 非支配株主持分 | 1,500 | 2,788 |
| 純資産合計 | 5,983,777 | 5,529,698 |
| 負債純資産合計 | 6,184,738 | 5,741,609 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 23,102 | 175,205 |
| 売上原価 | 13,471 | 6,954 |
| 売上総利益 | 9,631 | 168,250 |
| 販売費及び一般管理費 | 598,118 | 758,512 |
| 営業損失(△) | △588,487 | △590,262 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45 | 4,095 |
| 受取手数料 | — | 3,000 |
| 有価証券運用益 | 1,306 | — |
| その他 | 47 | 90 |
| 営業外収益合計 | 1,399 | 7,185 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 2 | 36,609 |
| 創立費 | 398 | 19,347 |
| 株式交付費 | 19,474 | 1,564 |
| 有価証券運用損 | — | 1,228 |
| 上場関連費用 | 18,550 | — |
| その他 | 2,417 | 186 |
| 営業外費用合計 | 40,842 | 58,937 |
| 経常損失(△) | △627,930 | △642,014 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 1,105 | — |
| 特別利益合計 | 1,105 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,129 | — |
| 特別損失合計 | 3,129 | — |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △629,953 | △642,014 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,726 | 3,724 |
| 法人税等調整額 | △1,496 | △422 |
| 法人税等合計 | 2,230 | 3,301 |
| 当期純損失(△) | △632,183 | △645,315 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △0 | △973 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △632,183 | △644,342 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△) | △632,183 | △645,315 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | 44,558 |
| その他の包括利益合計 | — | 44,558 |
| 包括利益 | △632,183 | △600,756 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △632,183 | △599,783 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △0 | △973 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,000 | 4,908,744 | △1,469,955 | △11,748 | 3,437,041 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,430,750 | 1,430,750 | | | 2,861,501 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 154,209 | 154,209 | | | 308,419 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) | | | △632,183 | | △632,183 |
| 自己株式の取得 | | | | △268 | △268 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,584,960 | 1,584,960 | △632,183 | △268 | 2,537,469 |
| 当期末残高 | 1,594,960 | 6,493,705 | △2,102,138 | △12,016 | 5,974,510 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|--------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 16,582 | — | 3,453,623 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 2,861,501 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | 308,419 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) | | | △632,183 |
| 自己株式の取得 | | | △268 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額) | △8,815 | 1,500 | △7,315 |
| 当期変動額合計 | △8,815 | 1,500 | 2,530,153 |
| 当期末残高 | 7,766 | 1,500 | 5,983,777 |

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,594,960 | 6,493,705 | △2,102,138 | △12,016 | 5,974,510 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 72,403 | 72,403 | | | 144,807 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) | | | △644,342 | | △644,342 |
| 自己株式の取得 | | | | △572 | △572 |
| 連結子会社の増資による持 分の増減 | | △261 | | | △261 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 72,403 | 72,141 | △644,342 | △572 | △500,369 |
| 当期末残高 | 1,667,364 | 6,565,846 | △2,746,480 | △12,589 | 5,474,141 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|-------------|-------------------|-------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累 計額合計 | | | |
| 当期首残高 | — | — | 7,766 | 1,500 | 5,983,777 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | | | 144,807 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) | | | | | △644,342 |
| 自己株式の取得 | | | | | △572 |
| 連結子会社の増資による持 分の増減 | | | | | △261 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額) | 44,558 | 44,558 | 443 | 1,288 | 46,290 |
| 当期変動額合計 | 44,558 | 44,558 | 443 | 1,288 | △454,079 |
| 当期末残高 | 44,558 | 44,558 | 8,209 | 2,788 | 5,529,698 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △629,953 | △642,014 |
| 新株予約権戻入益 | △1,105 | — |
| 固定資産除却損 | 3,129 | — |
| 株式交付費 | 19,474 | 1,564 |
| 上場関連費用 | 18,550 | — |
| 有価証券運用損益 (△は益) | △1,306 | 1,228 |
| 為替差損益 (△は益) | — | 37,534 |
| 受取利息 | △45 | △4,095 |
| 減価償却費 | 70,102 | 76,690 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 2,520 | △160,035 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 3,695 | △44,424 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △70 | △88,529 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 35,104 | 39,957 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | — | 2,860 |
| 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) | 42,422 | △20,454 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △11,079 | △21,215 |
| その他 | 65 | 2,601 |
| 小計 | △448,496 | △818,329 |
| 利息及び配当金の受取額 | 337 | 10,839 |
| 法人税等の支払額 | △2,901 | △5,126 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △451,060 | △812,616 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △23,770 | △80,196 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,178 | △9,654 |
| 差入保証金の差入による支出 | △25 | △30,141 |
| その他の収入 | 976 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34,998 | △119,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 2,842,027 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △268 | △572 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 1,500 | 2,000 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 300,310 | 141,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | 400 | 4,250 |
| 上場関連費用の支出 | △18,550 | — |
| その他の支出 | — | △1,564 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,125,418 | 145,113 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,014 | △949 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,640,373 | △788,445 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,941,896 | 5,582,270 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,582,270 | 4,793,824 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、再生医療等製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 751.28円 | 681.88円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △85.86円 | △80.52円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △632,183 | △644,342 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円) | △632,183 | △644,342 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 7,362,243 | 8,002,191 |

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。